



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月15日

上場会社名 株式会社ソフィアホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6942 URL http://www.sophia.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)飯塚 秀毅
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 財務担当 (氏名)大内 貴裕 (TEL)045(548)6205
 兼 管理部ゼネラルマネージャー
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	2,802	△4.1	177	2.0	166	△0.3	91	△34.4
2022年3月期第1四半期	2,921	8.4	173	62.3	167	60.8	138	53.5

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 91百万円(△34.4%) 2022年3月期第1四半期 138百万円(53.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	33.85	—
2022年3月期第1四半期	51.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	8,140	2,095	25.7
2022年3月期	8,595	2,004	23.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 2,095百万円 2022年3月期 2,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	—		—		—		—		—	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	2,737,720株	2022年3月期	2,737,720株
2023年3月期1Q	48,950株	2022年3月期	48,950株
2023年3月期1Q	2,688,770株	2022年3月期1Q	2,688,770株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期連結業績予想については、現時点において適正かつ合理的な計画の策定が困難であることから、2022年5月13日に公表いたしました連結業績予想を未定とさせていただきます。詳細につきましては、本日(2022年8月15日)公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束期待があったものの年初からの変異株の急速な拡大に加え、海外情勢等による原材料価格の高騰、半導体供給不足の影響等による企業収益や個人消費の回復の鈍化が懸念される等、先行き不透明な状況が続いているものと考えられます。

当社グループが事業活動を展開するインターネット関連事業及び通信事業におきましても、企業のデジタル変革（DX）への取り組みなどを背景に、企業の生産性向上や業務効率化を目的としたシステムの投資需要は引き続き高い状態にあるものの、先行き不透明な景況感の中で顧客の投資判断に慎重さが見られました。また、調剤薬局及びその周辺事業におきましても、ワクチン接種が進展するなか、個人消費は弱いながらも持ち直しの兆しがみられる一方、新たな変異株の発生により収束は見通せず先行きは不透明な状況にあります。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間の経営成績としましては、売上高が2,802百万円（前年同四半期比4.1%減）となりました。利益面におきましては、営業利益177百万円（前年同四半期比2.0%増）、経常利益166百万円（前年同四半期比0.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益91百万円（前年同四半期比34.4%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

[インターネット関連事業]

売上高は、企業のデジタル変革（DX）への取り組みなどを背景に、ITエンジニアの需要が高まっていることなどからSES事業が特に増加しました。また、前期に開始したオフィスソリューション事業も順調に推移しました。販売管理費はその抑制に努めたことから、前年同四半期比で減少しました。その結果、売上高は372百万円（前年同四半期比33.7%増）、セグメント利益は39百万円（前年同四半期比73.4%増）となりました。

[通信事業]

MVNO（※1）の支援サービス等が堅調に推移した一方で、FVNO（※2）事業においては2022年6月8日に、ソフィアデジタル株式会社の役員が逮捕されたことを受け、着信課金（※3）サービスに関する取引が停止された影響により、売上高は780百万円（前年同四半期比15.4%減）、セグメント利益は94百万円（前年同四半期比20.7%減）となりました。

[調剤薬局及びその周辺事業]

売上高は、薬価改定の影響や新型コロナウイルス感染症患者の増加に伴う処方箋単価の減少により前年同四半期比で減収となりました。利益面では、調剤報酬の改定による技術料の減少、薬剤師の確保に伴う人件費の増加及び店舗出店などによる販売管理費の増加等により減益となり、その結果、売上高は1,655百万円（前年同四半期比4.2%減）、セグメント利益は54百万円（前年同四半期比10.5%減）となりました。なお、当第1四半期連結会計期間の末日において当社グループにおける薬局総数は、1店舗出店し57店舗となりました。

（※1） Mobile Virtual Network Operatorの略。自社で無線通信回線設備を持たず、他の移動体通信事業者から借りてあるいは再販を受けて移動体通信サービスを提供する事業者。

（※2） Fixed Virtual Network Operatorの略。自社で固定回線のネットワークを持たず、他の事業者から借りてあるいは再販を受けて固定通信サービスを提供する事業者。

（※3） 着信トラフィック集客によりキャリアからインセンティブを受け取るビジネスモデル。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ454百万円減少し、8,140百万円となりました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産の減少によるものであります。

(負債の状況)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ545百万円減少し、6,044百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

(純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ91百万円増加し、2,095百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想については、現時点において適正かつ合理的な計画の策定が困難であることから、2022年5月13日に公表いたしました連結業績予想を未定とさせていただき、合理的な見通しが可能になった時点で改めて公表いたします。詳細につきましては、本日(2022年8月15日)に公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,339,050	2,213,459
受取手形、売掛金及び契約資産	1,608,039	1,426,416
商品及び製品	481,833	483,784
その他	122,430	104,329
貸倒引当金	△131	△233
流動資産合計	4,551,223	4,227,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	442,651	446,180
減価償却累計額	△306,536	△310,903
建物及び構築物（純額）	136,115	135,277
土地	183,012	183,012
リース資産	25,005	15,820
減価償却累計額	△25,005	△15,820
リース資産（純額）	—	—
その他	462,523	465,225
減価償却累計額	△379,276	△388,817
その他（純額）	83,247	76,408
有形固定資産合計	402,374	394,697
無形固定資産		
のれん	3,215,882	3,123,388
ソフトウェア	12,056	17,151
その他	6,829	2,228
無形固定資産合計	3,234,768	3,142,768
投資その他の資産		
長期貸付金	74,400	73,064
繰延税金資産	192,762	166,291
敷金及び保証金	124,332	124,432
その他	46,954	42,769
貸倒引当金	△31,675	△30,984
投資その他の資産合計	406,774	375,573
固定資産合計	4,043,917	3,913,039
資産合計	8,595,140	8,140,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,147,289	1,844,857
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	823,763	603,526
1年内償還予定の社債	57,200	57,200
リース債務	2,326	2,001
未払金	169,340	199,022
未払法人税等	104,894	49,809
賞与引当金	6,727	11,599
その他	119,410	116,035
流動負債合計	3,530,952	2,984,051
固定負債		
社債	92,200	63,600
長期借入金	2,894,352	2,924,925
リース債務	350	—
繰延税金負債	331	257
退職給付に係る負債	4,392	4,239
その他	67,730	67,875
固定負債合計	3,059,356	3,060,897
負債合計	6,590,309	6,044,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,358,000	2,358,000
資本剰余金	652,887	652,887
利益剰余金	△943,859	△852,844
自己株式	△62,196	△62,196
株主資本合計	2,004,831	2,095,846
純資産合計	2,004,831	2,095,846
負債純資産合計	8,595,140	8,140,796

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	2,921,623	2,802,445
売上原価	1,964,289	1,846,695
売上総利益	957,334	955,749
販売費及び一般管理費	783,340	778,361
営業利益	173,993	177,388
営業外収益		
受取利息	63	61
受取配当金	6	4
貸倒引当金戻入額	686	691
補助金収入	1,160	487
社宅使用料	687	1,481
その他	1,283	2,360
営業外収益合計	3,888	5,086
営業外費用		
支払利息	7,830	6,167
為替差損	79	—
暗号資産売却損	—	4,510
その他	2,580	4,990
営業外費用合計	10,490	15,668
経常利益	167,391	166,806
特別利益		
事業譲渡益	5,737	—
特別利益合計	5,737	—
特別損失		
その他	59	—
特別損失合計	59	—
税金等調整前四半期純利益	173,070	166,806
法人税、住民税及び事業税	38,244	49,393
法人税等調整額	△4,022	26,397
法人税等合計	34,222	75,791
四半期純利益	138,848	91,015
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	138,848	91,015

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	138,848	91,015
四半期包括利益	138,848	91,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,848	91,015
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(着信課金サービスにおける売上高及び売上原価について)

当社は、2022年6月8日に、連結子会社であるソフィアデジタル株式会社(以下「SDI」という。)の役員2名が組織犯罪処罰法違反(組織的詐欺)などの疑いで逮捕されたことを受け、2022年6月17日に、外部の弁護士及び公認会計士からなる独立調査委員会を設置し、事実関係の調査等を進めてまいりました。

電気通信事業者であるキャリア間においては、相互接続協定に基づき、発信番号側のキャリアが着信番号側のキャリアに通話時間に応じてアクセスチャージを支払っています。SDIの着信課金サービス事業では、特定のキャリアから電話番号の割当てを受け、さらに当該電話番号を代理店に割当て、代理店が通話時間の増加につながるコンテンツを提供することで、当該電話番号に対する通話時間を増やし、当該キャリアの受け取るアクセスチャージを増やしてきました。そして、当該アクセスチャージを原資に、SDIはキャリアから通話時間に応じた販売促進手数料を受け取り売上高に計上するとともに、代理店に対しても同じく通話時間に応じた販売促進手数料を支払い売上原価に計上しており、キャリアから受け取る手数料と代理店に支払う手数料の差額がSDIの利益となっていました。

報道によれば、逮捕容疑は、かけ放題プランを利用した「機械呼」によるアクセスチャージを、キャリア、SDI、代理店で分配していたとするものであり、仮にこのような「機械呼」が認定された場合には、当該取引により得た利益の返還の要否が会計上の論点になると考えられました。

しかし、2022年8月12日に、独立調査委員会から答申書を受領し、SDIの着信課金サービス事業において、実際に架電があり通信接続の事実がキャリア及び代理店ともに否定されておらず、かつ既に対価を受領していることに加え、キャリアとSDIとの法律関係においても対価の返還義務が特段認められないことから、当該事業に係る利益について過年度に遡って取り消す必要はないことが示されました。

一方で、通話記録のデータ分析の結果、長時間通話や多頻度通話、連続した発信番号からの通話といった異常ともいえる極端な傾向を持つデータが多く検出されており、「機械呼」と断定するまでには至っていないものの、正常な企業活動における稼得収益の範疇には含まれない可能性があるため、連結財務諸表にこのような取引に基づく利益が含まれている可能性が内包されていることに関して、説明責任を果たすべく、慎重な検討を行うことが望ましいとの答申がなされました。また、この検討に当たっては、当該収益の表示区分について、引き続き売上高に含めることが妥当か否か、あるいは売上高に含めるとしても、このような可能性が内包されている点に関して追加情報の注記を行うか否かについて考慮する必要があるとされました。

当社としては、当該答申について検討を行い、SDIの着信課金サービス事業の利益を過年度に遡って取り消すことはせず、また、異常なデータが検出されたものの、「機械呼」と断定するまでには至っておらず、仮に取り消しを行うとしても具体的に取り消すべき売上高及び売上原価の金額が算定できないことから、四半期連結損益計算書について特段の修正は行っておりません。

ただし、四半期連結損益計算書における売上高2,802,445千円及び売上原価1,846,695千円を構成する着信課金サービス事業の売上高705,281千円及び売上原価549,852千円には、上記のような正常ではない取引に基づくものが含まれている可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	インター ネット関連 事業	通信事業	調剤薬局 及びその 周辺事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	273,859	922,651	1,725,112	2,921,623	—	2,921,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,614	503	2,372	7,491	—	7,491
計	278,474	923,155	1,727,485	2,929,115	—	2,929,115
セグメント利益 又は損失(△)	22,571	118,840	60,459	201,871	△70	201,800

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及びコンサルティング事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	201,871
「その他」の区分の損失(△)	△70
セグメント間取引消去	—
全社損益(注)	△27,806
四半期連結損益計算書の営業利益	173,993

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「インターネット関連事業」セグメントにおいて、のれんの金額に重要な変動が生じております。

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるソフィア総合研究所株式会社における株式会社ニシムラ事務機からの事業譲受により、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては14,000千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	インターネット 関連事業	通信事業	調剤薬局及び その周辺事業	
売上高				
外部顧客への売上高	369,314	780,188	1,652,941	2,802,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,138	496	2,372	6,007
計	372,452	780,685	1,655,314	2,808,452
セグメント利益	39,135	94,229	54,141	187,505

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、「その他」に含まれていたSOPHIA ASIA-PACIFIC, LIMITED及び株式会社エムオーを清算したことに伴い、当第1四半期連結累計期間より「その他」の区分を廃止しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	187,505
セグメント間取引消去	—
全社損益(注)	△10,117
四半期連結損益計算書の営業利益	177,388

(注) 全社損益は、主に提出会社に係る損益、未実現利益の消去等であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(特別調査費用等)

2022年6月9日付けの「当社連結子会社役員の逮捕について」においてお知らせしましたとおり、当社連結子会社役員が組織犯罪処罰法違反(組織的詐欺)などの疑い(以下「本事件」といいます。)で逮捕されたことを受け、当社において本事件について重く受け止め、本事件の事実関係の調査及び本事件に類似する事象の存否などについて公正かつ適正な調査を行うことを目的として、外部の有識者で構成する独立調査委員会を設置しております。2022年8月12日に答申書を受領し、当該答申を踏まえ、本日、過年度決算の訂正を行いました。これに伴い、独立調査委員会による調査等に要する費用が発生しており、2023年3月期第2四半期において計上する予定です。当該費用は現在集計中であり、当第1四半期決算発表日時点での概算額は約130百万円ではありますが、最終的な計上額は変動する可能性があります。